

「米国相互関税によるミャンマーへの影響」

2025年5月7日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

米国のドナルド・トランプ大統領は4月2日、「相互関税による輸入制限により、米国の巨額かつ恒常的な貿易赤字に寄与する不公正な貿易慣行を是正する」と題する大統領令を発表しました。いわゆる「トランプ関税」はミャンマーも対象国とされており、ミャンマー産輸入品に対して44%の関税が課されると発表されました。ただし、4月9日にはその適用開始を90日間延期することも併せて発表されています。

ミャンマーから米国への輸出品は、縫製品および米・碎米・とうもろこしなどの一次農産物が中心であり、2024年度のミャンマーの総輸出額に占める対米輸出の比率は約3.17%にとどまります。その内訳は、約半分が縫製品、残りの半分が農産物となっています。

縫製品に関しては、ライバルとされるベトナムに46%、カンボジアに49%、インドネシアに32%、バングラデシュに37%の関税が課されており、いずれもミャンマーと同水準、もしくはそれ以上の高い税率となっています。このため、現時点ではミャンマーの縫製業に対する直接的な影響は限定的とみられています。ただし、周辺国の経済状況や業界の動向によっては、「二次被害」を受ける可能性が懸念されています。

ベトナムの2024年における繊維・縫製品の対米輸出額は約167億1,000万米ドルに達しており、これは同分野の総輸出額（約440億米ドル）の約38%を占めます。「トランプ関税」発表後、ベトナムの縫製業者の一部が、米国市場への依存を減らし、欧州や日本向けの輸出にシフトする兆しも見られています。このような動きのなかで、政治情勢の不安定さに伴うリスクヘッジの一環として、ミャンマーに発注されていた縫製品の一部が、ベトナムなど他国へ移転する可能性も否定できません。

アジア開発銀行は4月9日、最新の経済見通しを発表し、ミャンマーの2024年度の国内総生産（GDP）成長率はマイナス0.7%と報告しました。これは、昨年9月の中間発表時から下方修正されたものであり、農業は2.3%減、工業は0.1%減、サービス業は0.5%減と、厳しい経済状況が浮き彫りになっており、インフレ率については、2024年が27.8%、2025年が29.3%、2026年には20.0%と予測されています。

「トランプ関税」については、依然として未確定要素が多く、ミャンマー経済への具体的な影響も現時点では不透明です。ただし、ミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7の大地震や度重なる水害に加え、国内各地で激化する武力衝突など、自然災害および人為的リスクが経済に深刻な影響を与えています。このような状況を踏まえると、2025年のミャンマー経済は引き続き厳しい環境に置かれることが予想されます。